

令和5年3月22日

令和5年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産㈱社長)

- 今回発表された地価公示では、全国平均は、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。都市部を中心に上昇が継続するとともに、地方部においても上昇範囲が広がるなど、コロナ禍から経済活動が正常化していく中、緩やかな持ち直しの動きが地価に反映されたと認識している。他方、長期化するウクライナ情勢やインフレの進行、海外経済の下振れ懸念等によって、経済の先行きは不透明さを増しており、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- そうした中、経済を確実に回復軌道に乗せ、持続可能で、包摂的な経済社会を実現するには、コロナがもたらした価値観や社会構造の不可逆的な変化を的確に捉え、社会課題の解決と経済成長を同時に達成する取り組みが重要だ。
- とりわけ、まちづくりにおけるGXやDXの推進とあわせて、住宅の環境性能の向上やストックの循環の促進等に向けた住宅投資の活性化や、都市の国際競争力強化を牽引するさらなる都市再生の推進、イノベーション創発の場を提供する不動産市場の活性化等を図ることが不可欠であり、必要な施策を躊躇なく講じることが求められる。

以上